



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6302 URL https://www.shi.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 真司  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	681,108	13.5	44,146	21.5	42,871	27.7	28,308	37.2
2021年3月期第3四半期	599,871	△4.1	36,341	△3.9	33,561	△5.9	20,635	△9.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 43,963百万円(129.4%) 2021年3月期第3四半期 19,165百万円(36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	231.08	—
2021年3月期第3四半期	168.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,064,539	536,790	49.1
2021年3月期	1,030,684	504,928	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 522,429百万円 2021年3月期 490,697百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	56.00	65.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	55.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	11.9	60,000	16.9	57,000	15.0	34,000	27.0	277.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	122,905,481株	2021年3月期	122,905,481株
2022年3月期3Q	403,765株	2021年3月期	397,425株
2022年3月期3Q	122,504,436株	2021年3月期3Q	122,512,730株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	9
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一部残るものの製造業を中心に設備投資に回復が見られ、海外においては、米国や欧州などで経済の回復を背景に設備投資が回復し、世界的に機械需要は増加基調となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る一部の地域や業種では回復の動きが遅く、二極化の動きが見られました。また、これに加え、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び原油価格の変動など、不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもとではありますが、当社グループは「中期経営計画2023」を策定し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することを目指し、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は7,898億円、売上高は6,811億円となりました。損益面につきましては、営業利益は441億円、経常利益は429億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は283億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

なお、「中期経営計画2023」の方針を踏まえ、2022年3月期より報告セグメントを変更しております。この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」から、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティクス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」に変更いたしました。また、前第3四半期連結累計期間(前年同期)の数値につきましては、新セグメントの区分に組替えております。

#### ① メカトロニクス部門

国内や欧米で中小型の減・変速機やロボット用精密減速機、モータの需要が増加し、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は1,465億円(前年同期比47%増)、売上高は1,176億円(前年同期比21%増)、営業利益は48億円(前年同期比109%増)となりました。

#### ② インダストリアル マシナリー部門

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連や欧州での需要増加により、受注、売上、営業利益ともに増加しました。その他の事業では、半導体関連の需要が増加したことから受注は増加したものの、半導体関連の受注残が前年に比べ減少したことから売上、営業利益ともに減少しました。この結果、受注高は1,992億円(前年同期比58%増)、売上高は1,637億円(前年同期比11%増)、営業利益は132億円(前年同期比1%増)となりました。

#### ③ ロジスティクス&コンストラクション部門

油圧ショベル事業は、国内市場が堅調であったことや北米地区の需要が増加したことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。その他の事業では、建設用クレーン事業が、国内や北米地区の需要が回復してきたことから、受注、売上、営業利益ともに増加しましたが、運搬機械事業は、造船や鉄鋼関連の需要回復が遅れていることから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。この結果、受注高は2,979億円(前年同期比50%増)、売上高は2,491億円(前年同期比18%増)、営業利益は133億円(前年同期比16%増)となりました。

#### ④ エネルギー&ライフライン部門

エネルギープラント事業は、バイオマス発電設備の大型案件を受注したことなどから受注は増加し、受注残があったことから売上、営業利益ともに増加しました。その他の事業では、受注は増加しましたが、売上は減少し、営業利益は前年並みとなりました。この結果、受注高は1,415億円(前年同期比6%増)、売上高は1,463億円(前年同期比5%増)、営業利益は111億円(前年同期比35%増)となりました。

#### ⑤ その他部門

受注高は47億円(前年同期比9%増)、売上高は45億円(前年同期比1%増)、営業利益は18億円(前年同期比37%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて現金及び預金が102億円減少しましたが、棚卸資産が290億円、有形固定資産が125億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比339億円増の1兆645億円となりました。

負債合計は、有利子負債が44億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が92億増加したことなどにより、前連結会計年度末比20億円増の5,277億円となりました。

純資産は、利益剰余金が170億円、為替換算調整勘定が158億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比319億円増の5,368億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント増の49.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103億円減少し、860億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、398億円の資金の増加となり、前年同期に比べ239億円の増加となりました。これは、仕入債務及び税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、353億円の資金の減少となり、前年同期に比べ4億円支出が増加しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、183億円の資金の減少となり、前年同期に比べ223億円支出が増加しました。これは、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日の決算短信で公表した2022年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,518	89,289
受取手形及び売掛金	282,928	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	280,650
棚卸資産	200,155	229,199
その他	34,276	35,297
貸倒引当金	△3,258	△4,068
流動資産合計	613,620	630,368
固定資産		
有形固定資産		
土地	108,305	108,992
その他（純額）	167,499	179,324
有形固定資産合計	275,804	288,317
無形固定資産		
のれん	29,364	32,260
その他	47,432	47,181
無形固定資産合計	76,796	79,440
投資その他の資産		
その他	68,021	70,061
貸倒引当金	△3,556	△3,648
投資その他の資産合計	64,465	66,414
固定資産合計	417,064	434,171
資産合計	1,030,684	1,064,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,260	169,500
短期借入金	31,698	20,453
1年内返済予定の長期借入金	3,270	8,122
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
保証工事引当金	18,192	15,634
その他の引当金	2,857	2,268
その他	124,885	122,869
流動負債合計	341,162	351,847
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	39,471	28,443
引当金	151	154
退職給付に係る負債	51,662	53,058
再評価に係る繰延税金負債	20,437	20,434
その他	22,873	23,812
固定負債合計	184,594	175,901
負債合計	525,756	527,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,071
利益剰余金	390,336	407,359
自己株式	△1,100	△1,120
株主資本合計	446,179	463,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,030	4,952
繰延ヘッジ損益	△834	△1,176
土地再評価差額金	40,342	40,442
為替換算調整勘定	1,016	16,768
退職給付に係る調整累計額	△1,035	△1,739
その他の包括利益累計額合計	44,518	59,247
非支配株主持分	14,230	14,361
純資産合計	504,928	536,790
負債純資産合計	1,030,684	1,064,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	599,871	681,108
売上原価	465,380	528,417
売上総利益	134,492	152,691
販売費及び一般管理費	98,151	108,545
営業利益	36,341	44,146
営業外収益		
受取利息	652	561
受取配当金	284	375
為替差益	—	145
その他	1,451	2,258
営業外収益合計	2,386	3,340
営業外費用		
支払利息	732	570
為替差損	1,331	—
特許関係費用	739	877
その他	2,365	3,168
営業外費用合計	5,166	4,616
経常利益	33,561	42,871
特別損失		
減損損失	—	370
特別損失合計	—	370
税金等調整前四半期純利益	33,561	42,501
法人税等	11,714	13,771
四半期純利益	21,847	28,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,213	422
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,635	28,308



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	21,847	28,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,722	△81
繰延ヘッジ損益	621	△340
為替換算調整勘定	△5,396	16,358
退職給付に係る調整額	364	△712
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	△2,682	15,233
四半期包括利益	19,165	43,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,017	42,937
非支配株主に係る四半期包括利益	1,148	1,026

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、契約履行に伴い発生する販売奨励金、遅延損害金を従来売上原価又は販売費及び一般管理費、営業外費用に計上していましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しております。

また、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

「1. (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、2022年3月期より報告セグメントを変更しております。

##### ① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2020/4～2020/12)	当第3四半期 (2021/4～2021/12)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	99,775	146,520	46,745	46.9
インダストリアル マシナリー	126,084	199,185	73,101	58.0
ロジスティクス& コンストラクション	198,480	297,897	99,417	50.1
エネルギー& ライフライン	133,117	141,513	8,396	6.3
その他	4,324	4,721	397	9.2
合計	561,780	789,836	228,056	40.6

##### ② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2020/4～2020/12)		当第3四半期 (2021/4～2021/12)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	97,363	2,272	117,586	4,756	20,223	2,484
インダストリアル マシナリー	147,857	13,106	163,661	13,205	15,804	99
ロジスティクス& コンストラクション	211,394	11,431	249,099	13,275	37,705	1,843
エネルギー& ライフライン	138,790	8,188	146,265	11,073	7,475	2,885
その他	4,467	1,412	4,497	1,846	29	434
調整額	—	△69	—	△7	—	61
合計	599,871	36,341	681,108	44,146	81,237	7,805

##### ③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2021.3.31)	当第3四半期末 (2021.12.31)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	46,449	75,383	28,934	62.3
インダストリアル マシナリー	85,179	120,702	35,524	41.7
ロジスティクス& コンストラクション	125,711	174,509	48,798	38.8
エネルギー& ライフライン	275,528	270,776	△4,752	△1.7
その他	1,120	1,344	224	20.0
合計	533,987	642,714	108,727	20.4

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアル マシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス& コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー& ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、産業廃棄物処理設備、タービン、ポンプ、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2020/4～2020/12)	当第3四半期 (2021/4～2021/12)	増 減
税金等調整前四半期純利益	33,561	42,501	8,939
減価償却費	22,272	22,909	637
売上債権の増減額(△は増加)	1,049	9,563	8,514
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,869	△25,123	△8,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,231	3,172	16,402
法人税等の支払額	△12,375	△16,030	△3,655
その他	1,567	2,844	1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,974	39,836	23,862
固定資産の取得による支出	△30,614	△30,633	△19
その他	△4,243	△4,616	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,857	△35,250	△393
借入金等の増減額(△は減少)	11,523	△6,054	△17,577
配当金の支払額	△5,394	△11,129	△5,736
その他	△2,110	△1,114	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,019	△18,298	△22,317
その他	△476	3,461	3,937
現金及び現金同等物の期首残高	83,630	96,242	12,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,290	85,992	17,702